

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-648-6111
平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,459	△13.6	2,978	△28.2	3,103	△27.2	1,731	△21.6
24年3月期	24,839	34.4	4,150	463.5	4,266	391.2	2,207	559.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,746百万円 (△20.9%) 24年3月期 2,208百万円 (564.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	118.45	—	5.9	8.6	13.9
24年3月期	145.43	—	7.8	12.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,247	29,137	82.7	2,052.54
24年3月期	36,550	29,105	79.6	1,927.17

(参考) 自己資本 25年3月期 29,137百万円 24年3月期 29,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△183	△83	△1,645	6,121
24年3月期	4,720	△914	△447	7,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	377	17.2	1.3
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	354	21.1	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	9.5	1,400	12.5	1,450	11.6	750	7.4	51.23
通期	23,500	9.5	3,400	14.2	3,500	12.8	1,800	4.0	126.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) NAGAWA DO BRASIL LTDA. 、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,357,214 株	24年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,161,607 株	24年3月期	1,254,634 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,614,038 株	24年3月期	15,182,206 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,389	△13.8	2,829	△28.3	3,001	△26.2	1,713	△18.1
24年3月期	24,803	34.4	3,944	503.3	4,069	411.7	2,092	603.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	117.25	—
24年3月期	137.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	34,546		28,912		83.7	2,036.74		
24年3月期	35,877		28,826		80.3	1,908.73		

(参考) 自己資本 25年3月期 28,912百万円 24年3月期 28,826百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	8.2	1,450	16.3	750	8.1	51.23
通期	23,100	8.0	3,500	16.6	1,800	5.0	126.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月17日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計方針)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(貸貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが表れてきました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、復興関連需要などを背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資や民間設備投資にも回復の兆しが見えて参りました。一方、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部にも波及し、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては同業他社が震災地域に経営資源を集中投入するなか、全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼働がほぼ全国で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。しかしながら、昨年受注した応急仮設住宅の工事売上高を埋めるまでにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は214億5千9百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は29億7千8百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は31億3百万円（前年同期比27.2%減）、当期純利益は17億3千1百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築に加え、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築をさらに強化し、大規模建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制を確立してまいりました。

また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼働がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方、海外戦略の一環として、ブラジルに続いて平成24年6月にインドネシアに「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」、平成24年10月にタイに「NAGAWA (THAILAND) Co. Ltd.」を設立し、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業を開始いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼働棟数の増加や単価の下げ止まりにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、昨年度から本格的に取り組んでいる工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の受注が増加し、売上高に貢献いたしました。しかしながら、全国的なレンタル稼働の好調により、中古販売用ハウスの確保が困難となり、中古販売が目標を大幅に下回ったほか、前期計上した応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は203億4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、営業利益はレンタル稼働率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果があったものの、売上高の減少に加え、粗利益率の高い中古販売の減少により、33億円（前年同期比19.9%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

また、平成24年10月には建設機械整備の内製化と外販拡大を図る一環として、カーコンビニ倶楽部株式会社とフランチャイズ契約を締結し、カーコンビニ倶楽部伊達インター店（北海道伊達市）をオープンいたしました。

しかしながら、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことや前期に前倒し計上した大口の中古建機販売が一巡したことに加え、新規事業の準備費用の増加もあり売上高、営業利益とも大幅に前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は11億5千4百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失は5千万円（前年同期の営業利益は2億4千5百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、円高修正による素材価格の上昇懸念や労務費の高止まりによるコスト増加などが見込まれ、経営環境の先行きは依然として下振れ要因を抱えた状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、販売については引き続きプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。

また、海外については、ブラジル、インドネシア及びタイにおいてプレハブ建築（モジュール建築）・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。

さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、物流網の見直しや工程管理のIT化により経費の圧縮を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高235億円、連結営業利益34億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円減少し、160億6千7百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5千8百万円、商品及び製品が3億3千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が19億3千8百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、191億7千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、352億4千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少し、58億9千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が9億2千7百万円、買掛金が3億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、2億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円減少し、61億1千万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、291億3千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が12億8千4百万円増加した一方、自己株式が12億6千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より19億1千3百万円減少し、61億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億8千3百万円（前年同期は47億2千万円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費が33億7千4百万円、税金等調整前当期純利益が31億1千万円、貸与資産の売却原価が1億5千6百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が34億1千2百万円、法人税等の支払額が22億3千5百万円、たな卸資産の増加額が3億5千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千3百万円（前年同期比90.8%減）となりました。主な増加要因は、社用資産の売却による収入が1億8千4百万円、定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が2億2千8百万円、貸付による支出が7千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億4千5百万円（前年同期比267.5%増）となりました。これは自己株式の増加額が12億6千8百万円、配当金の支払額が3億7千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	83.9	85.3	79.6	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	22.2	47.5	48.6	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4,040.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としています。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に『総還元性向※』30%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当25円とさせていただく予定です。また、次期につきましては上記の基本方針とともに近時の業績、財務状況等を鑑み、1株当たり期末配当金25円とさせていただく予定です。

※ 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ② 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③ 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤ 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

- ⑦ 当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携など行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧ 当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化ときめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施工の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、日本で進化したプレハブ建築（モジュール建築）は日本独特の工法であり、工場生産・短工期の特性を活かし、新興国への展開を図ってまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を一層強化するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060	6,121
受取手形及び売掛金	※3 6,583	※3 6,941
商品及び製品	1,051	1,383
仕掛品	34	67
原材料及び貯蔵品	250	254
繰延税金資産	217	152
信託受益権	835	833
関係会社短期貸付金	100	78
その他	242	246
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	17,364	16,067
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	27,522	28,926
減価償却累計額	△17,575	△18,843
貸与資産（純額）	9,946	10,083
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,906	4,920
減価償却累計額	△3,373	△3,461
建物及び構築物（純額）	1,532	1,458
土地		
土地	6,600	6,499
建設仮勘定		
建設仮勘定	29	0
その他		
その他	1,108	1,147
減価償却累計額	△1,001	△986
その他（純額）	107	160
有形固定資産合計	18,215	18,202
無形固定資産		
無形固定資産	100	99
投資その他の資産		
長期預金		
長期預金	100	100
投資有価証券		
投資有価証券	※1 258	※1 246
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	361	372
繰延税金資産		
繰延税金資産	141	107
その他		
その他	24	55
貸倒引当金		
貸倒引当金	△16	△5
投資その他の資産合計	869	876
固定資産合計	19,186	19,179
資産合計	36,550	35,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,588
未払金	97	102
ファクタリング未払金	1,718	1,750
未払法人税等	1,820	893
賞与引当金	219	199
役員賞与引当金	80	66
資産除去債務	2	1
その他	※2 1,346	※2 1,290
流動負債合計	7,175	5,893
固定負債		
退職給付引当金	17	0
長期未払金	70	52
負ののれん	37	15
資産除去債務	67	68
その他	77	79
固定負債合計	269	217
負債合計	7,445	6,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	23,782
自己株式	△841	△2,110
株主資本合計	29,098	29,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	25
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	6	22
少数株主持分	—	0
純資産合計	29,105	29,137
負債純資産合計	36,550	35,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,839	21,459
売上原価	14,471	12,262
売上総利益	10,368	9,196
販売費及び一般管理費		
運送費	335	343
ハウス管理費	706	699
広告宣伝費	165	176
貸倒引当金繰入額	10	0
給料及び手当	1,775	1,749
役員報酬	111	135
賞与引当金繰入額	201	183
役員賞与引当金繰入額	76	63
退職給付費用	51	72
福利厚生費	349	400
減価償却費	200	189
修繕費	232	177
地代家賃	941	930
その他	1,060	1,097
販売費及び一般管理費合計	6,217	6,218
営業利益	4,150	2,978
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	3
受取割引料	8	15
受取賃貸料	53	54
譲受関連収益	13	9
負ののれん償却額	21	21
雑収入	16	28
営業外収益合計	117	137
営業外費用		
たな卸資産処分損	—	9
雑損失	1	2
営業外費用合計	1	11
経常利益	4,266	3,103
特別利益		
固定資産売却益	※1 20	※1 58
特別利益合計	20	58
特別損失		
固定資産処分損	※2 24	※2 51
会員権売却損	7	—
減損損失	96	—
特別損失合計	127	51
税金等調整前当期純利益	4,159	3,110
法人税、住民税及び事業税	1,975	1,291
法人税等調整額	△24	88
法人税等合計	1,951	1,379
少数株主損益調整前当期純利益	2,207	1,731
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	2,207	1,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,207	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	※1 0	※1 15
包括利益	2,208	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,208	1,746
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
当期首残高	20,594	22,498
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	—	△68
当期変動額合計	1,903	1,284
当期末残高	22,498	23,782
自己株式		
当期首残高	△698	△841
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△1,268
当期変動額合計	△143	△1,268
当期末残高	△841	△2,110
株主資本合計		
当期首残高	27,338	29,098
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の取得	△143	△1,268
当期変動額合計	1,760	16
当期末残高	29,098	29,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	6	22
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
当期首残高	27,344	29,105
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,207	1,731
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の取得	△143	△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	1,761	31
当期末残高	29,105	29,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,159	3,110
減価償却費	3,190	3,374
減損損失	96	—
貸与資産の売却原価	302	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△14
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△4	△8
固定資産処分損益 (△は益)	3	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
会員権売却損益 (△は益)	7	—
貸与資産の取得による支出	△2,893	△3,412
為替差損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,334	△356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	595	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△297
負ののれん償却額	△21	△21
その他	910	△95
小計	5,112	2,039
保険金の受取額	40	3
利息及び配当金の受取額	4	8
法人税等の支払額	△437	△2,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
社用資産の取得による支出	△249	△228
社用資産の売却による収入	154	184
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	8	—
会員権の売却による収入	3	—
関係会社貸付けによる支出	△50	△78
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△835	1
子会社株式の取得による支出	△50	△36
その他	9	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△143	△1,268
配当金の支払額	△304	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,357	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	7,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	75
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,960	※1 6,121

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.

上記のうち、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL

NAGAWA (THAILAND) Co. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL及びNAGAWA (THAILAND) Co. Ltd.、関連会社株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- イ 商品・製品・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ロ 原材料・貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。
なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。
貸与資産 5～7年
 - ② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - ③ 少額減価償却資産（リース資産を除く）
取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
 - ④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。
数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。
ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が12百万円、減価償却費が4百万円減少し、売上総利益は12百万円、営業利益、経常利益及び税等調整前当期純利益は17百万円増加しております。

(未適用の会計方針)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	91百万円	45百万円

※2 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	245百万円	266百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	20百万円	56百万円
その他	0	1
計	20	58

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産除却損	6百万円	0百万円
建物及び構築物除却損	9	21
建物及び構築物売却損	—	18
その他	8	10
計	24	51

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	29百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	0	29
税効果額	△0	△10
その他有価証券評価差額金	0	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△3
その他の包括利益合計	0	15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	1,124	130	—	1,254
合計	1,124	130	—	1,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	304	20	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）	1,254	906	—	2,161
合計	1,254	906	—	2,161

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加906千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	377	25	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	354	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,060百万円	6,121百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	7,960	6,121

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウス、プレハブ建築、システム建築の製造・販売・レンタル及びこれらに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	4
計	23,021	1,821	24,843
セグメント利益	4,120	245	4,366
セグメント資産	16,811	1,910	18,721
その他の項目			
減価償却費	2,818	317	3,136
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,613	539	3,152

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2
計	20,306	1,155	21,461
セグメント利益又は損失（△）	3,300	△50	3,249
セグメント資産	17,195	1,917	19,113
その他の項目			
減価償却費	2,910	413	3,324
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,017	587	3,605

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,843	21,461
セグメント間取引消去	△4	△2
連結財務諸表の売上高	24,839	21,459

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,366	3,249
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用（注）	△215	△271
連結財務諸表の営業利益	4,150	2,978

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,721	19,113
全社資産（注）	17,828	16,133
連結財務諸表の資産合計	36,550	35,247

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,136	3,324	54	50	3,190	3,374
減損損失	—	—	96	—	96	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,152	3,605	50	64	3,202	3,669

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	23,018	1,821	24,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
外部顧客への売上高	20,304	1,154	21,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	96	96

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	37	—	—	37

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	21	—	—	21
当期末残高	15	—	—	15

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）において、重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 ヴァルジエン 市	82	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 99.9	役員の兼任	運転資金の 貸付	50	関係会社 短期貸付 金	100
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	14	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	20	買掛金	1

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	23	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	運転資金の 貸付	40	関係会社 短期貸付 金	40
	NAGAWA (THAILAND) CO., Ltd.	タイ王国 サムットプラ カーン県	23	仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	運転資金の 貸付	38	関係会社 短期貸付 金	38
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	19	運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等	(所有) 直接 47.4	燃料の購入 役員の兼任	敷鉄板等の レンタル	1	受取手形 及び売掛 金	0
							ガソリン・ 軽油等の購 入	8	買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	82百万円	74百万円
未払事業税	115	59
未払社会保険料	13	12
その他	5	5
計	217	152
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	24	18
有価証券評価損 (投資有価証券)	56	56
会員権評価損	0	0
未払修繕費	3	2
退職給付引当金	6	0
資産除去債務	23	24
減損損失	34	34
その他	8	9
計	157	145
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額	△3	△14
資産除去費用	△8	△7
退職給付引当金	△3	△16
計	△15	△37
繰延税金資産の純額	358	260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	1.9	2.5
留保金課税	3.0	1.8
その他	△0.1	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	44.4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,060	8,060	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,583	6,583	—
(3) 関係会社短期貸付金	100	100	—
(4) 投資有価証券	121	122	0
資産計	14,864	14,865	0
(1) 買掛金	1,890	1,890	—
(2) ファクタリング未払金	1,718	1,718	—
負債計	3,609	3,609	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,121	6,121	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,941	6,941	—
(3) 関係会社短期貸付金	78	78	—
(4) 投資有価証券	154	156	1
資産計	13,295	13,297	1
(1) 買掛金	1,588	1,588	—
(2) ファクタリング未払金	1,750	1,750	—
負債計	3,339	3,339	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	136	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,060	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,583	—	—	—
関係会社短期貸付金	100	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	25	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,743	—	25	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,121	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,941	—	—	—
関係会社短期貸付金	78	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	29	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	13,141	—	29	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	△0
合計		24	25	0

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	28	30	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28	30	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28	30	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	28	30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58	28	30
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	58	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38	58	△19
合計		96	86	10

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85	30	55
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85	30	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	56	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40	56	△16
	合計	126	86	39

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	5	—	0
合計	8	0	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△910	△928
(2) 年金資産 (百万円)	904	974
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△6	45
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△6	45
(7) 前払年金費用 (百万円)	11	45
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△17	△0

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	55	78
(1) 勤務費用 (百万円)	86	89
(2) 利息費用 (百万円)	13	13
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	12	13
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△36	△10

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年（数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	73百万円	69百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△4	△1
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	69	70

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.17円	2,052.54円
1株当たり当期純利益金額	145.43円	118.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	2,207	1,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,207	1,731
期中平均株式数 (千株)	15,182	14,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,527	5,456
受取手形	※1, ※3 3,079	※1, ※3 3,138
電子記録債権	—	380
売掛金	※1 3,498	※1 3,360
商品及び製品	1,043	1,360
仕掛品	34	58
原材料及び貯蔵品	220	222
前渡金	83	63
前払費用	131	160
繰延税金資産	208	143
信託受益権	728	644
関係会社短期貸付金	100	278
その他	27	11
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	16,671	15,268
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	27,480	28,899
減価償却累計額	△17,535	△18,817
貸与資産（純額）	9,944	10,082
建物	3,542	3,552
減価償却累計額	△2,325	△2,405
建物（純額）	1,216	1,147
構築物	1,192	1,211
減価償却累計額	△958	△981
構築物（純額）	234	229
機械及び装置	344	347
減価償却累計額	△326	△321
機械及び装置（純額）	17	25
車両運搬具	324	342
減価償却累計額	△284	△271
車両運搬具（純額）	39	71
工具、器具及び備品	431	428
減価償却累計額	△384	△387
工具、器具及び備品（純額）	47	41
土地	6,600	6,499
建設仮勘定	30	0
有形固定資産合計	18,130	18,097
無形固定資産		
のれん	—	5
借地権	27	19
電話加入権	16	16
ソフトウェア	54	57
無形固定資産合計	99	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	167	200
関係会社株式	211	297
出資金	1	1
破産更生債権等	17	5
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	130	100
敷金及び保証金	359	369
その他	4	10
貸倒引当金	△16	△5
投資その他の資産合計	975	1,080
固定資産合計	19,205	19,278
資産合計	35,877	34,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,943	※1 1,620
未払金	97	102
ファクタリング未払金	1,367	1,434
未払費用	87	90
未払法人税等	1,789	842
未払消費税等	210	78
前受金	※1 980	※1 955
預り金	47	50
賞与引当金	205	188
役員賞与引当金	80	66
資産除去債務	2	1
その他	0	0
流動負債合計	6,814	5,434
固定負債		
長期未払金	70	52
負ののれん	37	15
資産除去債務	51	51
その他	77	79
固定負債合計	236	199
負債合計	7,050	5,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	19,100	20,000
繰越利益剰余金	2,405	2,841
利益剰余金合計	22,219	23,555
自己株式	△841	△2,110
株主資本合計	28,820	28,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	25
評価・換算差額等合計	6	25
純資産合計	28,826	28,912
負債純資産合計	35,877	34,546

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
販売収益	10,139	8,819
レンタル収入	14,664	12,569
売上高合計	24,803	21,389
売上原価		
販売原価	5,492	4,782
レンタル原価	9,638	8,116
売上原価合計	15,131	12,898
売上総利益	9,672	8,490
販売費及び一般管理費		
運送費	315	294
ハウス管理費	559	548
広告宣伝費	166	172
貸倒引当金繰入額	10	0
給料及び手当	1,617	1,608
役員報酬	111	111
賞与引当金繰入額	187	171
役員賞与引当金繰入額	76	63
退職給付費用	47	60
福利厚生費	319	360
減価償却費	192	183
修繕費	214	169
地代家賃	896	912
その他	1,013	1,003
販売費及び一般管理費合計	5,728	5,660
営業利益	3,944	2,829
営業外収益		
受取利息	3	※1 3
受取配当金	1	3
受取割引料	8	14
受取賃貸料	52	※1 92
譲受関連収益	13	9
負ののれん償却額	21	21
雑収入	※1 26	※1 37
営業外収益合計	126	182
営業外費用		
たな卸資産処分損	—	9
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	10
経常利益	4,069	3,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 57
特別利益合計	20	57
特別損失		
固定資産処分損	※3 27	※3 44
会員権売却損	7	—
減損損失	96	—
特別損失合計	131	44
税引前当期純利益	3,958	3,014
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,215
法人税等調整額	△79	84
法人税等合計	1,866	1,300
当期純利益	2,092	1,713

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,100	19,100
当期変動額		
別途積立金の積立	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	19,100	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	617	2,405
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△900
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,092	1,713
当期変動額合計	1,788	435
当期末残高	2,405	2,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,431	22,219
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,092	1,713
当期変動額合計	1,788	1,335
当期末残高	22,219	23,555
自己株式		
当期首残高	△698	△841
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△1,268
当期変動額合計	△143	△1,268
当期末残高	△841	△2,110
株主資本合計		
当期首残高	27,175	28,820
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,092	1,713
自己株式の取得	△143	△1,268
当期変動額合計	1,645	67
当期末残高	28,820	28,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	6	25
純資産合計		
当期首残高	27,180	28,826
当期変動額		
剰余金の配当	△304	△377
当期純利益	2,092	1,713
自己株式の取得	△143	△1,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	1,645	86
当期末残高	28,826	28,912

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 5～7年

建物 15～38年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生した期に一括して費用として処理しております。

数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。

ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が12百万円、減価償却費が4百万円減少し、売上総利益は12百万円、営業利益、経常利益及び税等調整前当期純利益は16百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	0百万円	0百万円
売掛金	3	1
流動負債		
買掛金	155	131
前受金	2	0

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱建販	350百万円	㈱建販	315百万円
計	350	計	315

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	245百万円	266百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	－百万円	38百万円
受取利息	－	1
雑収入	10	10

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	20	56
その他	0	0
計	20	57

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産除却損	6百万円	0百万円
建物除却損	3	9
建物売却損	6	17
構築物除却損	3	5
機械及び装置除却損	0	0
その他	8	11
計	27	44

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,124	130	—	1,254
合計	1,124	130	—	1,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,254	906	—	2,161
合計	1,254	906	—	2,161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加906千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式288百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202百万円、関連会社株式9百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	77百万円	71百万円
未払事業税	113	55
未払社会保険料	12	11
その他	4	4
計	208	143
繰延税金資産 (固定)		
未払役員退職慰労金	24	18
有価証券評価損 (投資有価証券)	56	56
会員権評価損	0	0
未払修繕費	3	2
資産除去債務	18	18
減損損失	34	34
その他	7	5
計	144	136
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3	△14
資産除去費用	△6	△5
退職給付引当金	△3	△16
計	△13	△36
繰延税金資産の純額	338	243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	1.9	2.5
留保金課税	3.1	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	—
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	43.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	54百万円	53百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△1	△1
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	53	53

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.73円	2,036.74円
1株当たり当期純利益金額	137.84円	117.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,092	1,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,092	1,713
期中平均株式数 (千株)	15,182	14,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	5,293	129.4
合計 (百万円)	5,293	129.4

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業 (百万円)	20,304	88.2
建設機械レンタル事業 (百万円)	1,154	63.4
合計 (百万円)	21,459	86.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。